

令和元年度 近畿地方整備局と(一社)日建連関西支部との意見交換会

2020年2月20日

4週8閉所と残業時間の実態調査

■意義

4週8閉所の実現や残業時間の縮減は、働き方改革や人材確保の点から重要なテーマであり、発注者・受注者ともに取り組んでいるところであります。4週8閉所につきましては、前年度、日建連関西支部でもこのテーマについてアンケートにより現状の把握、問題点の抽出など行って参りましたが、週休2日の発注者指定型工事が始まってから間もないということもあり、実情を把握できていないため、今年度も引き続きこのテーマとさらに残業時間の実態を追加して取り上げ、アンケートを実施致しました。

今回のアンケート結果から建設業界の実情をより明確にし、4週8閉所実現の弊害や残業が生じる理由を抽出し、発注者、受注者が協働して4週8閉所と残業時間の縮減を達成し、さらなる魅力のある業界としていきたいと考えます。

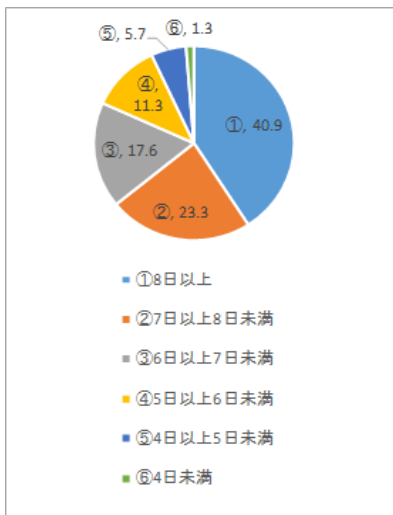
■アンケート実施概要

実施時期	2019.11(依頼)～2019.12(回答)	回答作業所数	159箇所
対象期間	2018.10～2019.9(1年間)	回答職員数	9,174人月
対象工事	日建連関西支部積算資材委員会構成会社12社受注 土木工事(近畿2府4県+福井県) 工事価格1億円以上または工期4カ月以上	単独またはJVスポンサー工事 災害復旧工事は除外 残業時間は土木作業所自社配属社員	

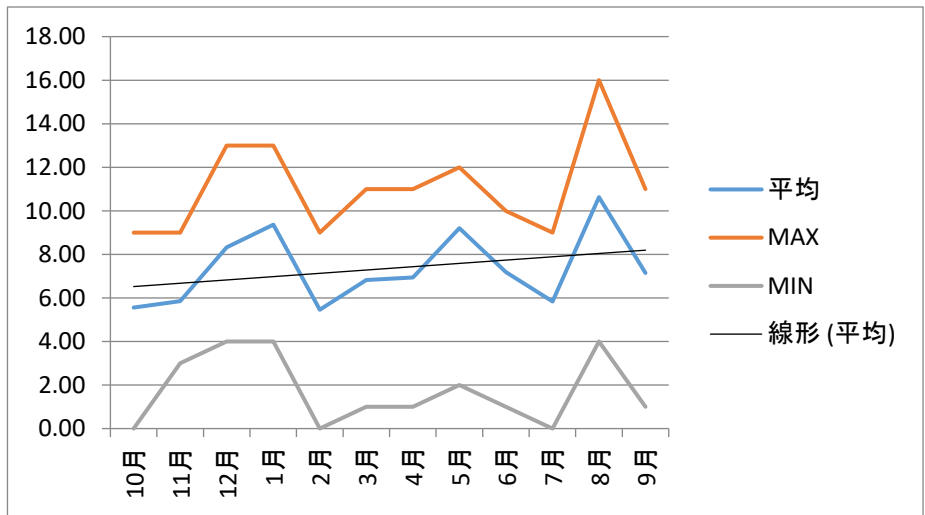
■アンケート結果

1. 4週8閉所

◇閉所日数別作業所割合(%)



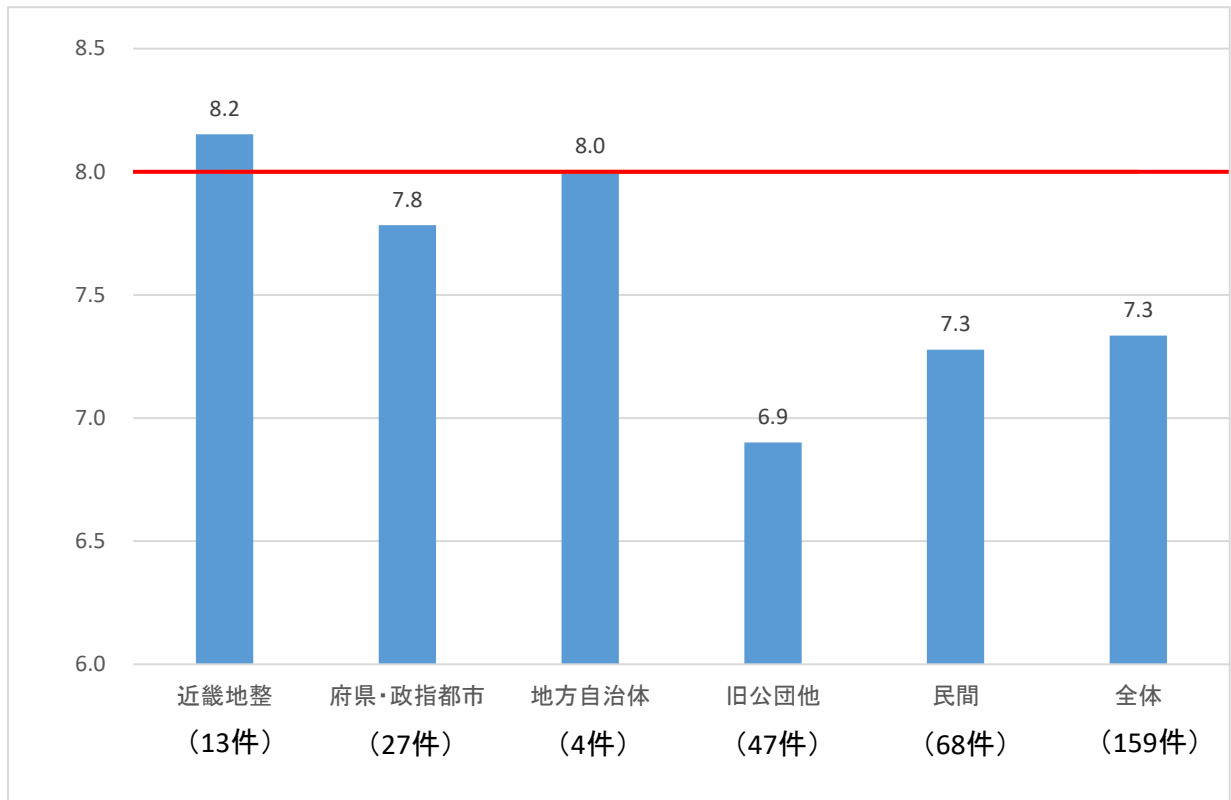
◇閉所日数の1年間の推移



コメント

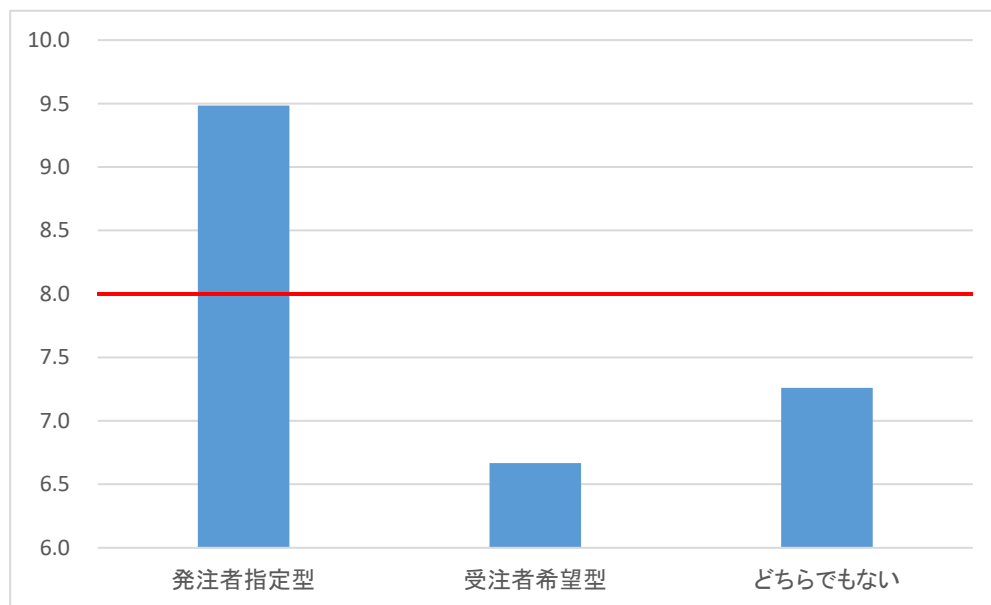
- ・閉所日数別作業所数の割合を見ると、6閉所以上は約80%と高い割合となっているが、8閉所以上となると約40%と低い割合となった。
- ・月当たりの閉所日数が経時的に増加しているが、達成率は依然低迷している。
- ・対象期間(1年)において、閉所数が冬季休暇、GW、夏季休暇の時期に多く、工期末(2月)、梅雨による工程遅延の挽回(7月)の時期に少なくなるなどの季節による変動はあるが、経時的に自助努力により達成率の向上が見られる。しかし全体平均で7.3(次項参照)と現状は未達成のため、さらなる推進が必要(自主規制達成への目途)と考える。

◇発注者別閉所日数



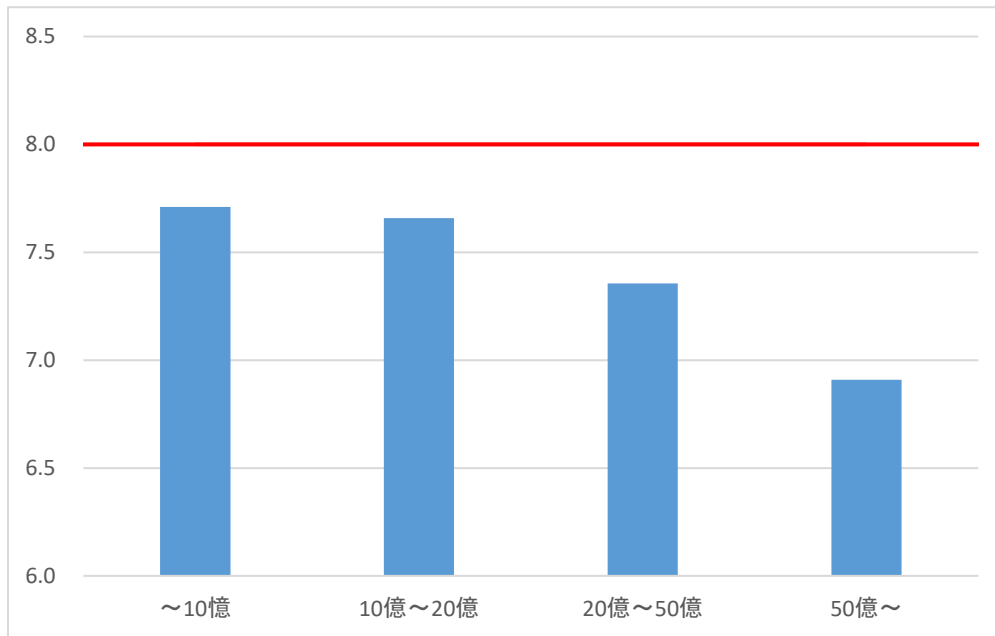
コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・達成率の偏在(地整→その他官庁→旧公団他・民間)が見られる。</li> <li>・近畿地整から他の発注者へのさらなる指導をお願いしたい。</li> </ul>
------	---

◇発注者指定別閉所日数



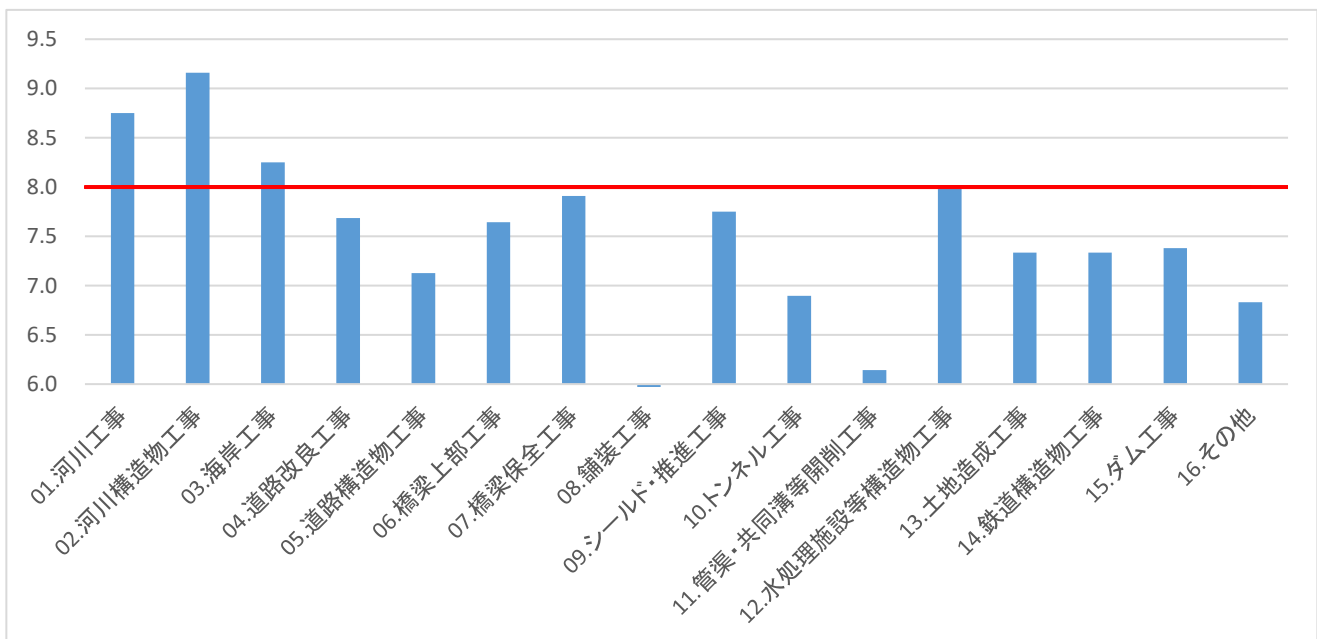
コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注者指定型の達成度に優位性が見られる。</li> <li>・発注者指定型の導入拡大(他発注者への指導も含めて)をお願いしたい。</li> </ul>
------	---

◇工事価格別閉所日数



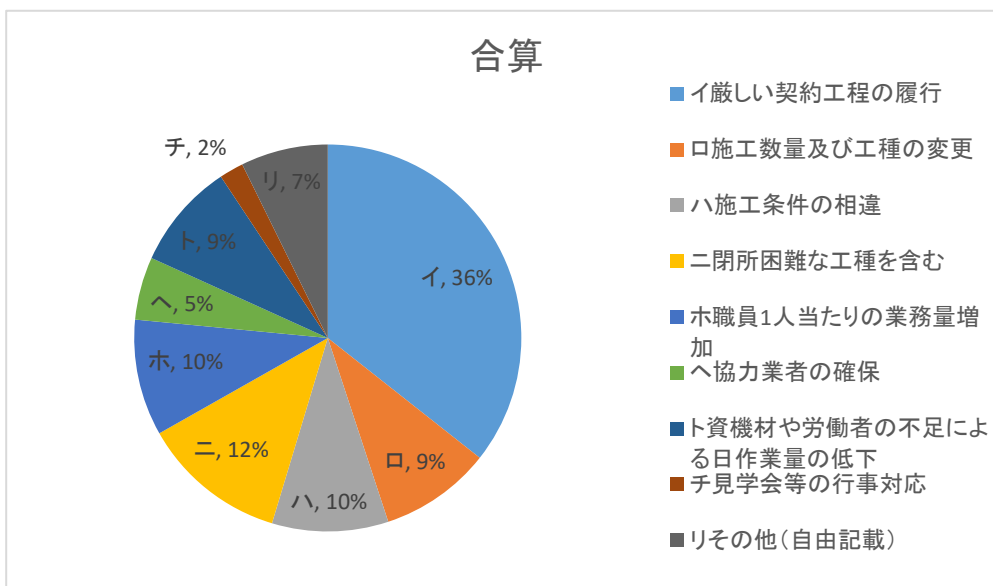
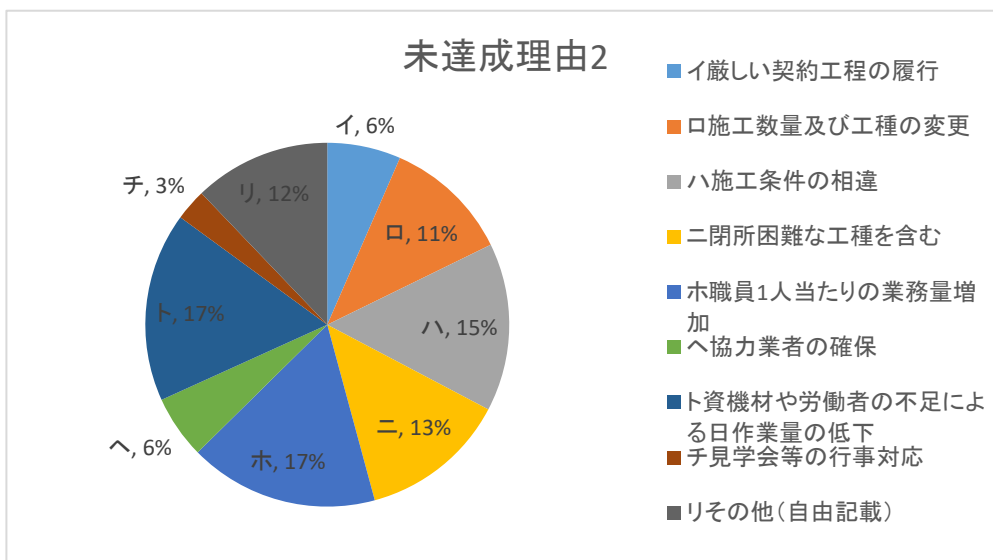
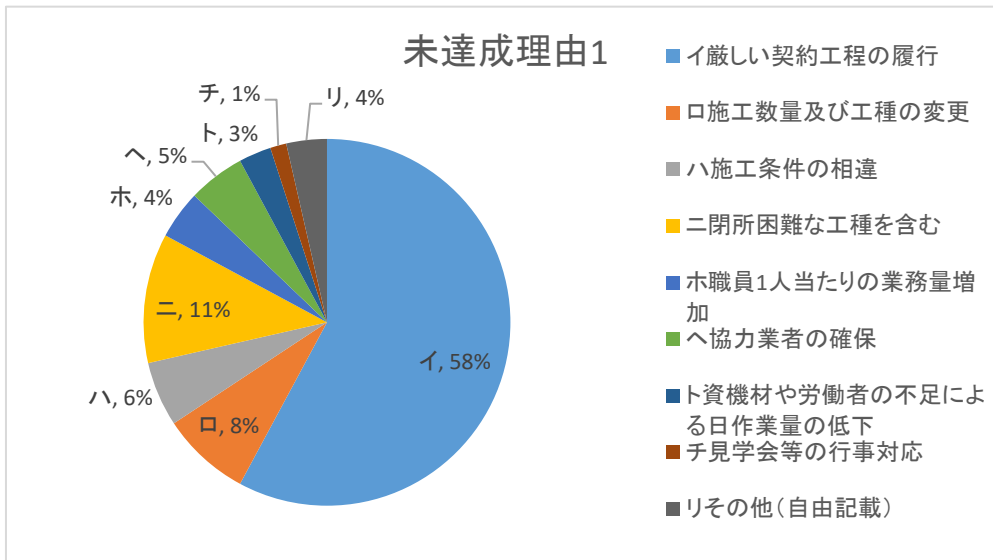
コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事規模が大きくなるほど閉所数は少なくなる。これは、職員が多いため土曜閉所しなくても個人では交替で休暇が取れるため閉所の意識が低いのではと推察されるが、技能労働者は週休2日とならない課題がある。</li> <li>・大規模工事への対策が必要である。</li> <li>・大規模工事は、一般的に技能労働者が多いため、現場の8閉所実現は、より多くの技能労働者の休暇取得につながることになる。</li> </ul>
------	--

◇工種別閉所日数 ※「08.舗装工事」は該当なし



コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に河川工事、河川構造物工事において達成率が高い。渇水期は閉所数は少ないが、出水期に閉所し年間を通すと達成率が高いと推察される。</li> </ul>
------	---

◇未達成理由



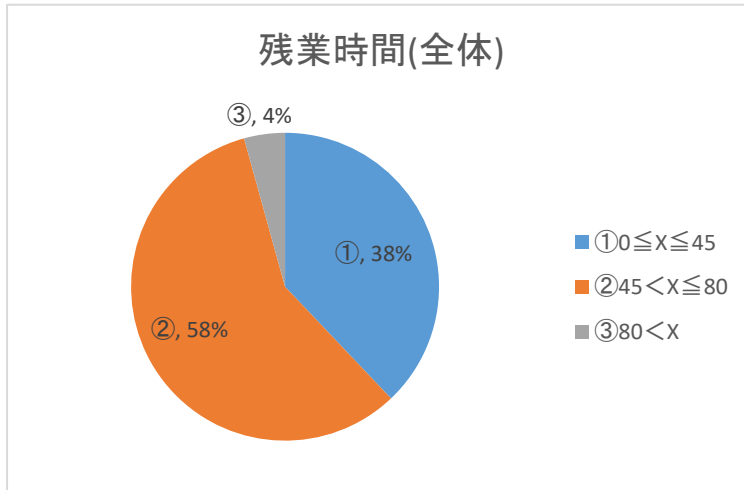
コメント 「イ 厳しい契約工程の履行」の選択が多い(36%)。特に第1理由では58%を占める。さらなる適正な契約工期の設定をお願いしたい。

「ニ 閉所困難な工種を含む工事の特殊性」の選択が多い(12%)。主に鉄道工事。今後の課題。週休2日交替制の導入の是非の検討(技術者の増員が必要)。

「ハ 施工条件の相違」の選択が多い(10%)。条件明示またはその活用が不十分と推察される。発注者・受注者双方で活用を推進。

## 2. 残業時間

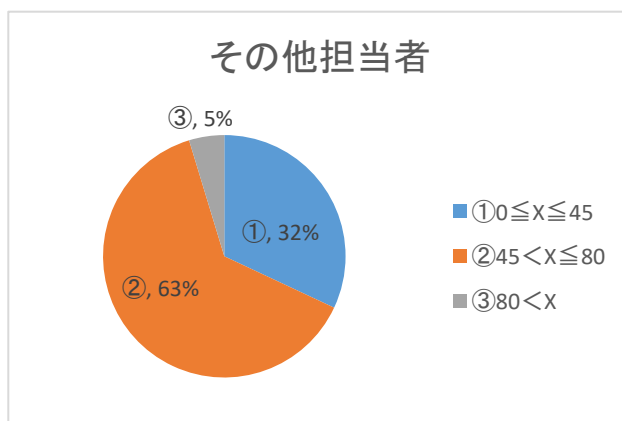
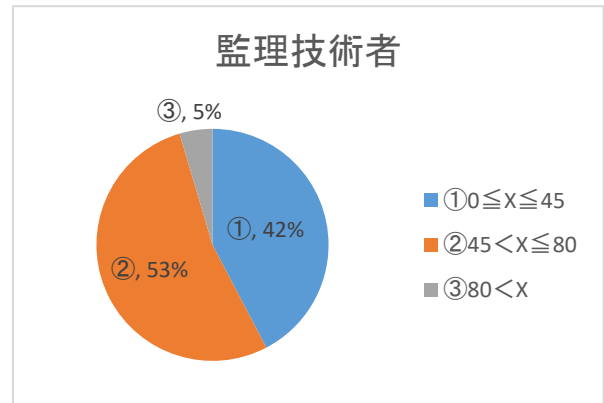
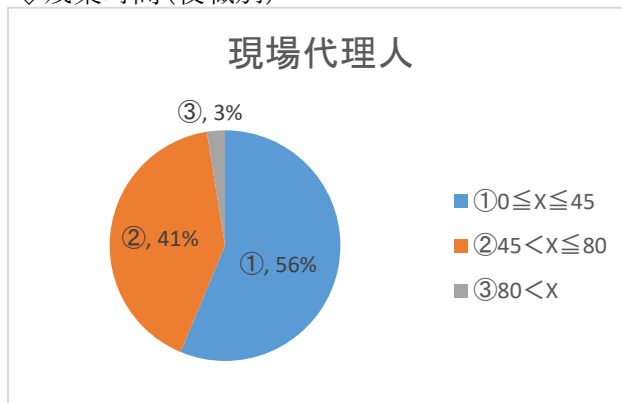
### ◇残業時間(全体)



コメント

- ・80時間以下は全体の96%であるが、45時間以下は38%にとどまる。
- ・日建連としては現状残業時間80時間以下という目標は概ね達成されている。しかし以下の理由から2024年に規制となる45時間は達成できていない状況である。本問題を解決することが残業時間を45時間以下とする一歩と考えられる。

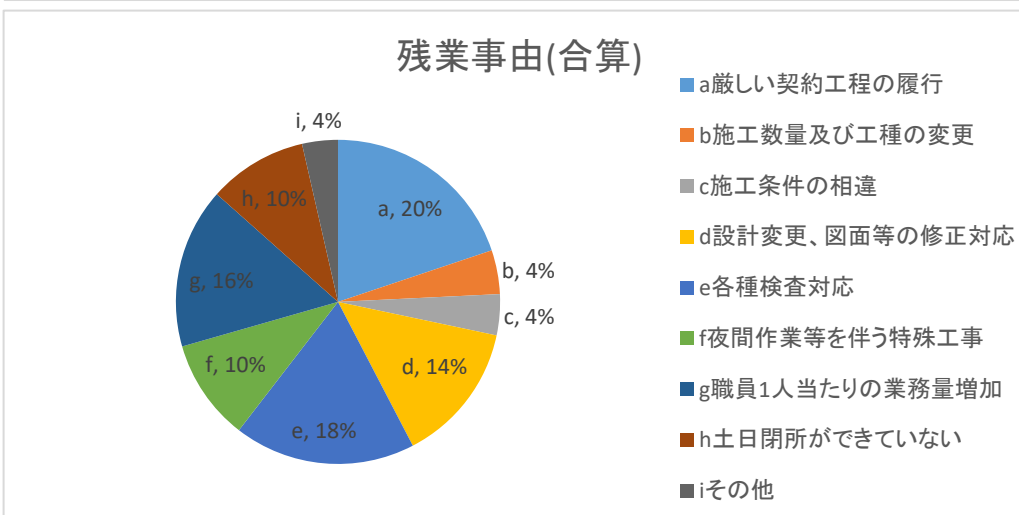
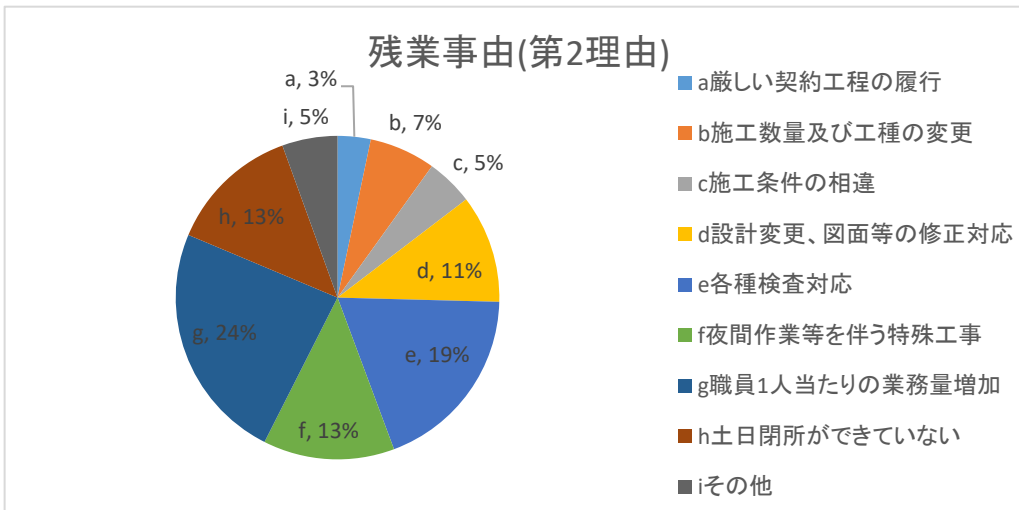
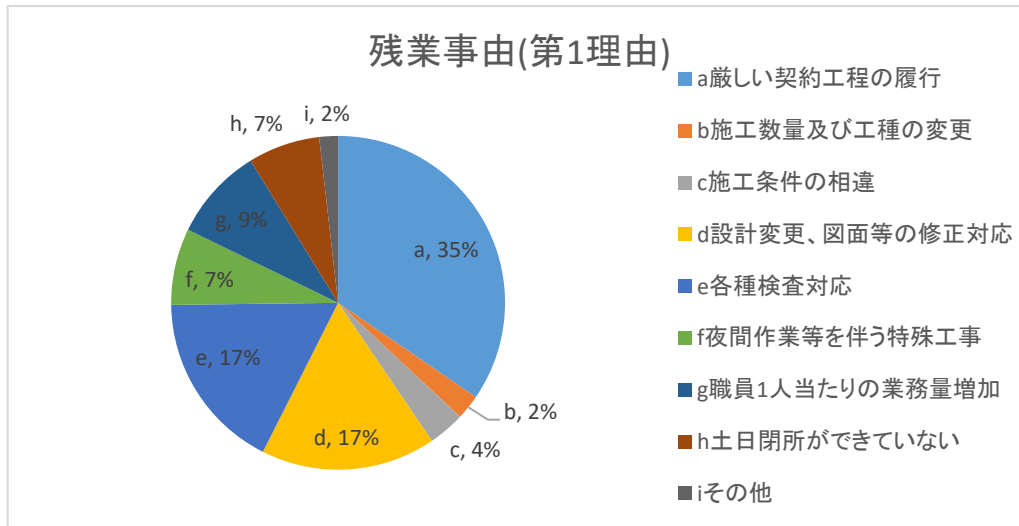
### ◇残業時間(役職別)



コメント

- ・現場代理人→監理技術者→その他担当者の順に残業が多い傾向がある。
- ・実務者レベルの業務が依然として多いと推察される。

◇残業が生じる理由



コメント	「a 厳しい契約工程の履行」の選択が多い(20%)。 4週8閉所の未達成と同様に厳しい工程のなか、残業・休日出勤となっている。
	「e 各種検査対応」の選択が多い(18%)。 提出書類・システムの簡素化、紙と電子の二重提出の廃止が必要。
	「g 職員1人当たりの業務量増加」の選択が多い(16%)。 業界入職者が少ないので残業時間の低減によりイメージアップが必要。 発注者・受注者協働で人材確保を推進していきたい。
	「d 設計変更、図面等の修正対応」の選択が多い(14%)。 発注者・受注者の業務分担についてガイドラインに明記が必要。 (受注者の責によらない変更工事の図面、構造計算、数量計算)

◇その他自由記載項目

4週8閉所未達成その他理由
専門業者の日当月給制
4週6閉所を現時点では目標としている
豪雪の影響
支障物の影響
発注者指示による休日作業
発注者側に4週8休の認識がない
発注者用地取得遅延
発注者が工期短縮を要求
工期延伸のない追加工事
線路閉鎖での作業条件

残業発生その他理由
工期が厳しく土日作業
夜間作業
鉄道工事(昼夜)
民間鉄道工事の膨大な書類
内業による休日出勤が発生
職員不足のため代休も取り難い
設計変更に伴う図面の作成
設計変更に伴う数量計算書の作成
写真整理、ASP登録
工事着手時の関連機関との協議

■まとめ

今回4週8閉所および残業時間に関するアンケートにより、現状の把握および目標未達成の主な理由の抽出が行われました。

4週8閉所については、徐々に閉所日数に増加の傾向がみられますが、発注者によっては、依然少ない状況もみられ近畿地整からの継続した指導をお願い致します。また、閉所の弊害となる事由も挙げられており、さらなる努力が必要と考えられます。現在8閉所を目標としておりますが、若手の人材を確保するためには、土日だけでなく祝日も休日とした8閉所以上が今後必要になることも考えられます。

残業時間については、45時間以上となっている割合が高く、建設業界へ若い人材が入らない理由の一つと考えられます。残り4年の法改正の猶予期間に今回挙げられた残業時間が多くなる理由を改善していきたいと考えます。

本報告では、建設業界の働き方改革の現状の一部を示しているに過ぎませんが、アンケート結果を踏まえて、業界全体をよりよくしていきたいと考えます。ただし、企業および建設業界の発展のためには、休暇を増やす、残業を減らす、処遇を改善することばかり先行するのではなく、生産性向上につながる技術開発やシステムの改善に裏付けられた働き方改革を実現させなければなりません。そのためには、発注者・受注者が一体となって今後について思案し、課題に取り組んでいきたいと考えます。

働き方改革につきましては、近畿地整発注工事では他の工事と比較して取り組みが浸透・推進されておりますので、他の発注機関に対し引き続きご指導をお願い致します。

【MEMO】